

企業を対象とする調査(結果概要)

1. 調査概要

- (1) 調査実施時期:2023年7月24日～8月22日(公式締切。その後、郵送到着分含む)
- (2) 調査対象:過去5年間本学卒業者の採用実績がある企業・団体・官公庁等1,064社等
- (3) 調査方法:郵送依頼による郵送回収または専用URLによるWeb回答

2. 調査結果

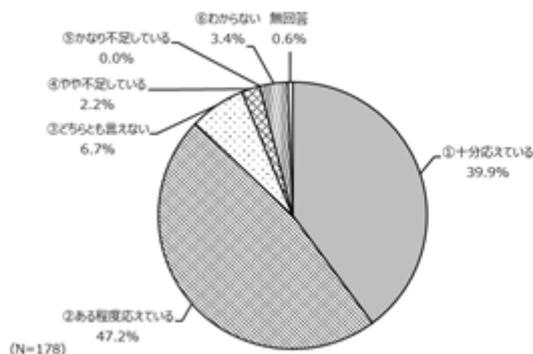
- (1) 回答数:178件(回収率:16.7%、2022年度19.5%、2021年度20.0%)
(内訳)郵送回答67件(37.6%、2022年度47.1%)、Web回答111件(62.4%、2022年度)

(2) 回答企業・団体等の内訳

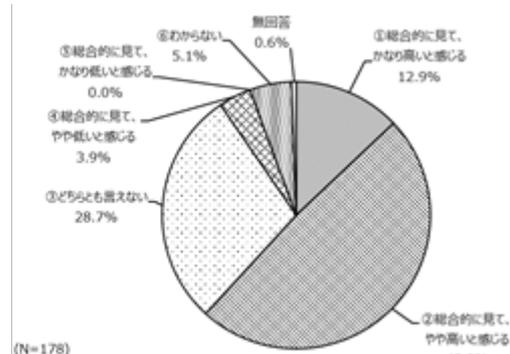
- ① 業種:回答数の多い業種上位5業種は、「サービス業」(21.3%)、「卸・小売業」(19.7%)、「情報通信業」(16.9%)、「医療・福祉」(14.0%)、「その他」(7.9%)であった。「官公庁」(5.6%、2022年度7.9%)が5位から7位へ低下した。
- ② 従業員数:回答件数の多い順に、「100人～500人未満」(31.5%)、「1,000人～5,000人未満」(20.8%)、「500人～1,000人未満」(15.7%)、「5,000人以上」(11.2%)、「50人未満」(10.1%)、「50人～100人未満」(7.3%)であった。
- ③ 所在地:上位4位までに一都三県が並び、順に、「東京都」(60.7%)、「埼玉県」(6.7%)、「千葉県」(5.6%)、「神奈川県」(4.5%)と、一都三県で約80%を占める。

(3) 結果概要:

① 本学卒業生は人材ニーズや期待に応えているか (「十分」+「ある程度」=87.1%、2022年度85.5%)



② 本学卒業生の能力 (「かなり高い」+「やや高い」=61.8%、昨年度68.6%)



本学卒業生の人材ニーズや期待に対する評価については、昨年度と比較して、ポジティブな回答の合計割合が若干増加した(+1.6ポイント)。4年間の対比では、微増傾向が続いている。

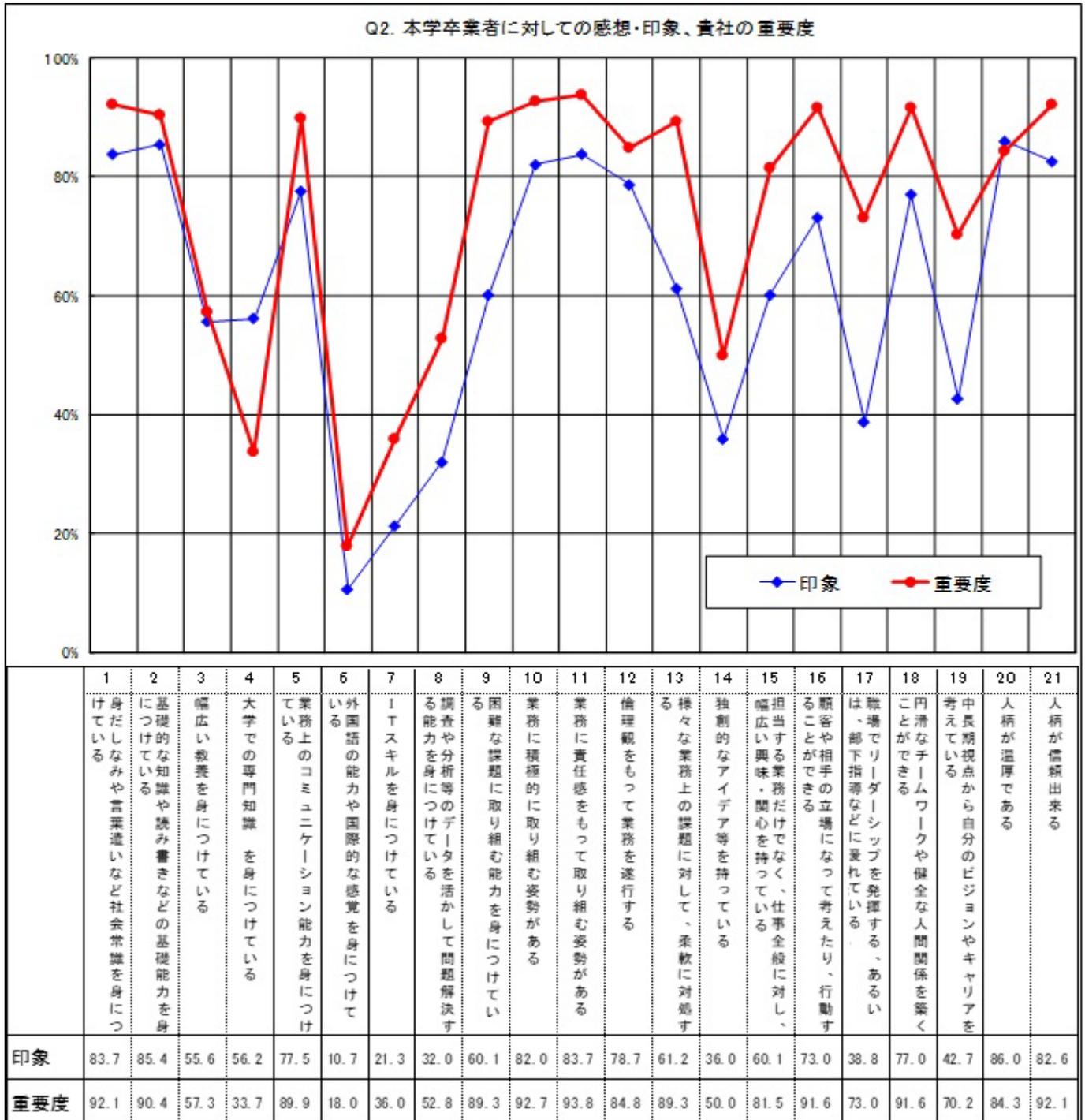
本学卒業生の能力については、2022年度を除き、昨年度と比較して、ポジティブな回答の合計割合が6.8ポイント低下した。ただし、4年間の対比では、明確な減少や低下の傾向は見られるわけではなく、60%前後で増減しているという状況である。

③ 本学卒業生の印象等と新卒採用での重要度(ポジティブな回答を合算した比率)

企業が考える重要度と本学学生の印象では、多くの項目で、重要度より印象の方の割合が低い傾向にある。その中でも、特に、差が20%以上大きい項目は、順に「17 リーダーシップや部下指導」(34.2%)、「9 困難な問題に取り組む能力」(29.2%)、「13 柔軟な対処」(28.1%)、「15 仕事全般への幅広い興味」(21.4%)、「8 データを活かした問題解

決」(20.8%)であった。2022年度2位だった「18 チームワークや人間関係」(14.6%、2022年度31.1%)は割合を下げ7位だった。

一方で、重要度よりも本学学生の印象の方がポジティブな項目は2項目あり、順に、「4 専門知識」(22.5%)、「20 人柄が温厚」(1.7%)であった。昨年度第3位であった、「3 幅広い教養」は、重要度より印象の方が割合が低くなった。他の項目は、ほぼ昨年度までの調査と類似した傾向であった。



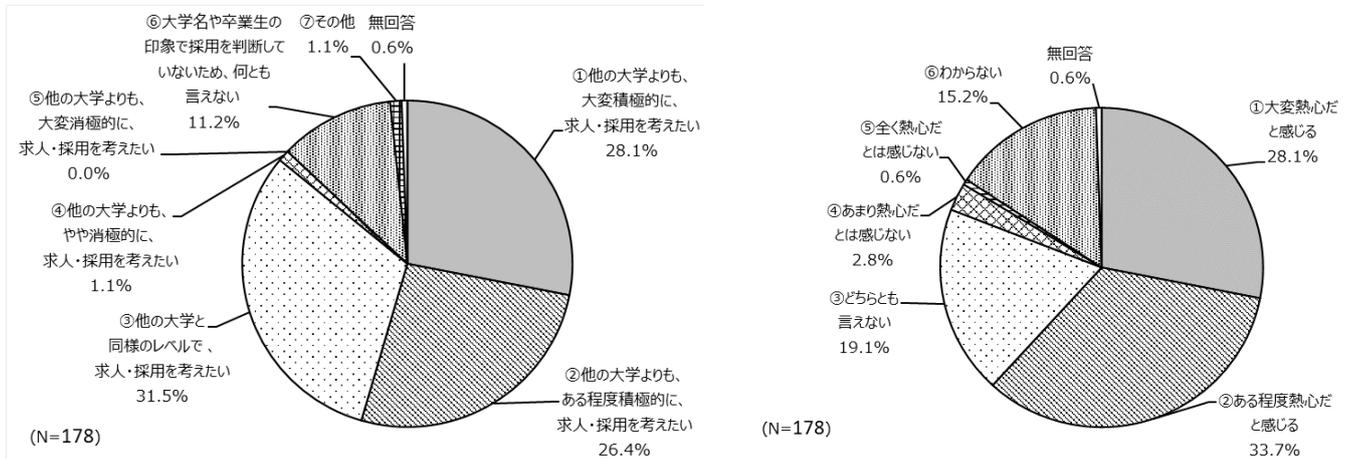
④ 今後の本学卒業生の採用に関する所感

⑤ 本学就職支援活動への所感

(「大変積極的」+「ある程度積極的」=54.5%、昨年度 47.6%) (「大変熱心」+「ある程度熱心」=61.8%、昨年度 55.8%)

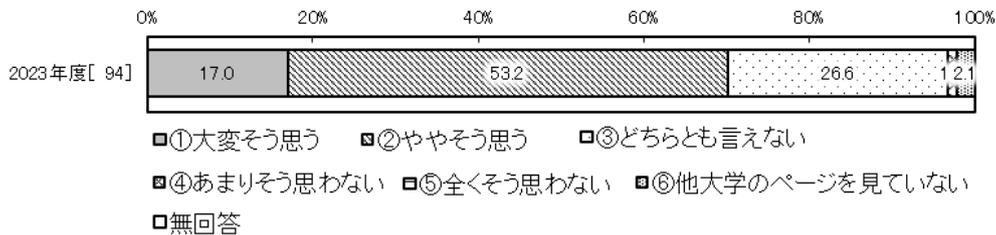
今後の本学卒業生の採用に関する所感については、昨年度と比較して、ポジティブな回答の合計割合が 6.9 ポイント増加した。4 年間の対比では、2021 年度に割合を下げたが、それ以外の年度では、増加傾向にある。

本学就職支援活動への所感については、2022 年度を除き、ポジティブな回答の合計割合が 60%を超えており、殆ど変化がない状況である。



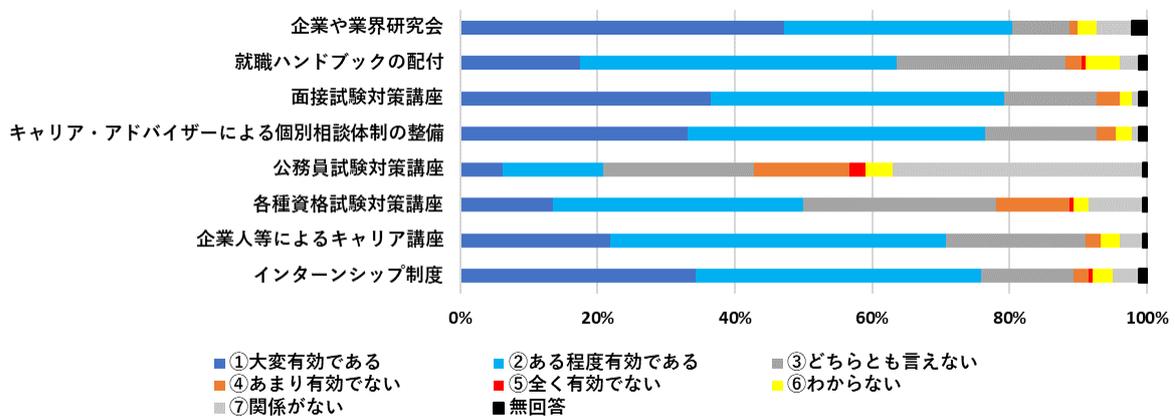
⑥ 本学の採用担当者向け HP の利便性(「大変そう思う」+「ややそう思う」=70.2%、昨年度 66.7%)

本学の採用担当者向け HP の利便性は、ポジティブな回答の合計割合が 3.5 ポイントと若干増加した。この割合は、2021 年度に 48.0%と大きく低下したが、その他の年度では 60%を超えており、2021 年度を除き年々増加傾向にある。



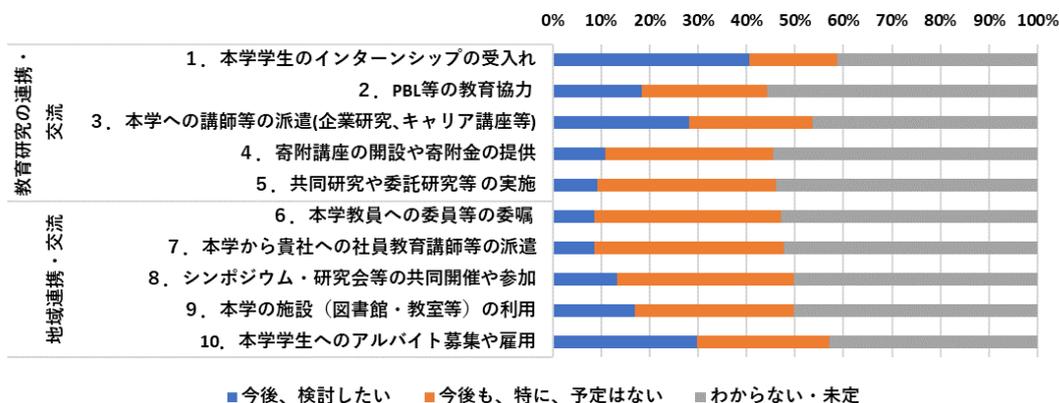
⑦ 大学が取り組んでいる就職支援活動の新卒採用への有効度

有用度のポジティブの割合が 70%を超えるのは、高い項目から順に、「企業・業界研究」(80.3%)、「面接試験対策」(79.2%)、「キャリア・アドバイザーによる個別相談」(76.4%)、「インターンシップ」(75.8%)、「企業人によるキャリア講座」(70.8%)であった。「面接試験対策」が、昨年度 4 位から 2 位に上昇した。これまでの調査で一貫して、「企業・業界研究」の有用度が、常に最も高いという傾向にある。



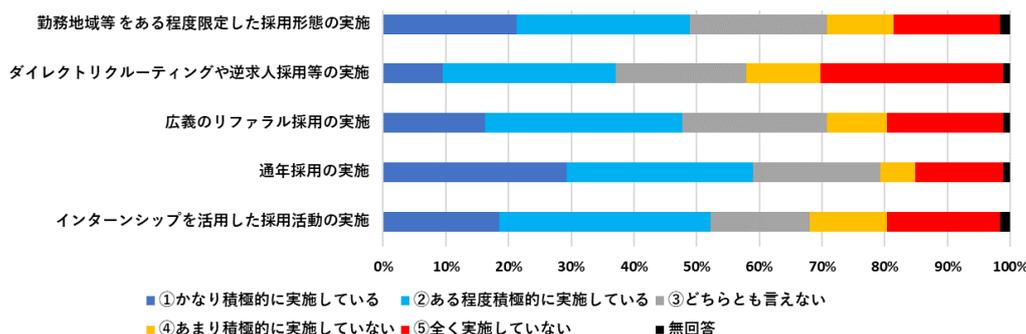
⑧ 今後の本学との交流に関する所感<これまで実績がない企業>

昨年度とほぼ同様の傾向であったが、多くの項目で割合がやや減少した。昨年度と比較して増加した項目は、多いものから順に、「本学の施設(図書館・教室等)の利用」(5.0%)、「寄附講座の開設や寄附金の提供」(2.1%)、「本学教員への委員等の委嘱」(0.1%)の3項目のみであった。



⑨ 新たな人材採用形態の実績実績

昨年度との比較では、全ての項目でポジティブな回答の合計割合が増加した。特に、「ダイレクトリクルーティング」「勤務地を限定した採用」は、10ポイント以上増加した(それぞれ10.4%、10.5%)。企業側の積極的な採用姿勢が窺われる結果であると言える。



⑩ 新たな人材採用形態の今後の展望

昨年度との比較では、「インターンシップを活用した採用活動の実施」のみが、ポジティブな回答の合計割合が減少し(-1.9%)、他の全ての項目でポジティブな回答の合計割合が増加した。特に、「広義のリファラル採用の実施」「ダイレクトリクルーティングや逆求人採用等の実施」「勤務地域等をおある程度限定した採用形態の実施」は、それぞれ昨年度と比較して、24.3ポイント、21.9ポイント、18.5ポイントと、大幅に増加した。ここでも、企業側の新たな人材採用形態への積極的な姿勢が看取される結果となった。

